



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2016.1.7. NO.1371.
ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

戦争法廃止2千万署名を必ず

●もう、七草がゆ。
あたたかいお天気が
つづきましたが、週末
は本来の寒さにもど
る予報です。体調に
気をつけてください。
●年明け早々から、駅
前や団地の中など、
宣伝と署名活動に
とりくんでいます。
ぜひ、広げて下さい。



4日、赤羽西口の早朝、その都議と

十三条 国民は個人として
尊重され、しあわせ
になる権利がある

「こどもも話題
憲法キルト」国サトル作

北區 賀詞交歓
オーチング 1/4
北区内
賀 新年



きつねの行列り
王子稻荷のまねご
海外のマスコミ、観光

〔個人の尊重と公共の福祉〕 **日本国憲法より**
第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利につ
いては、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

●1月4日、日本共産党、志位委員長は、新年のあいさつの中、次のように語っています。

安倍政権の政治の特徴を一言で
言うならば、「国家の暴走で個人
の尊厳を踏みつづす政治」といえ
ると思います。それは、戦争法、
沖縄、原発、TPP、経済、消費
税――あらゆる問題に表れていま
す。それはまた、この政権が唱え
る「一億総活躍社会」、「たくさん
産んで国家に貢献」などのフレー
ズにも表れています。要は、「国
家のために働け、国家のために子
どもを産め」ということです。
ここでは国家と個人の関係が逆
立ちしています。国家のために個
人があるのではなく、個人
の幸せのためにこそ国家はあるの
ではないでしょうか。
これは日本国憲法第13条が国家
に命じていることでもあります。憲
法13条には「すべて国民は、個人と
して尊重される」とあります。こ
こには憲法の核心となる理念が凝
縮されています。憲法学者で東大
名誉教授の樋口陽一さんは、「近代
立憲主義にとって、権力制限の究
極の目的は、社会の構成員を個人
として尊重することにはかならな
い」と言われています。その通り
だと思います。



19日(火)シニアズ宣伝 今回も赤羽西口ひろばで

●この日は、正午から国会前への総
がかり行動があります。「シニアズ」と
しては、身近な場所で行きましょう。
赤羽西口ひろばでの宣伝と署名活動
をすることになりました。
●寒い時期ですから、10分でも30分
でも無理をしないで行きましょう。

- 久ぶりに、花の絵をお届けします。
- 毎月一回、「あかぎり後援会ニ
ュース」といっしょにお届けします。

■北朝鮮の核実験に抗議します。1/6

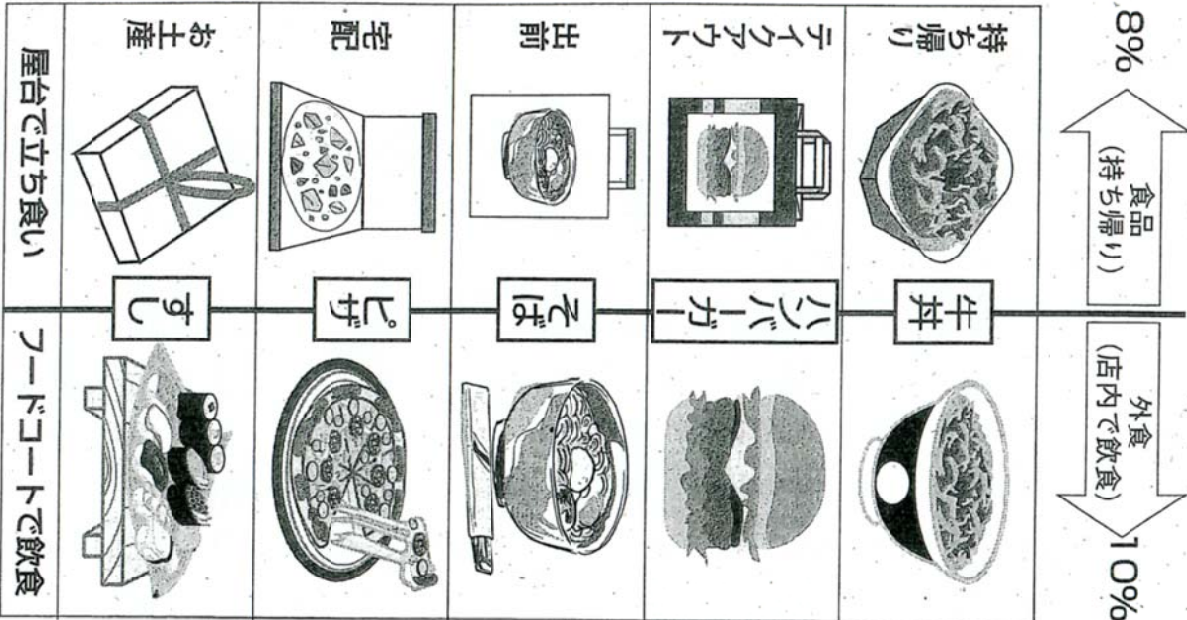
風
2016. 正月

都営桐ヶ丘団地①東地区(E)で、3月から9階建133戸建設へ(15期)
建替え4期と5期が連続してすめられ。②桐ヶ丘2丁目(N1地区)
建替え5期説明会が
1月19日(火)に行なわれます。該当する地域には、都のお知らせが届いています。

質問にお答えします。
 ~ 1/4付「おひろい」旗 1日おき ~

◎昨年暮れに「軽減税率」というのが話題となり、質問が
 寄せられました。また、至明には電力の自由化、が、宣伝の21時が、

消費税引き上げと据え置き



商店街で買い物する人たち(二東京都市)

二七「軽減税率」

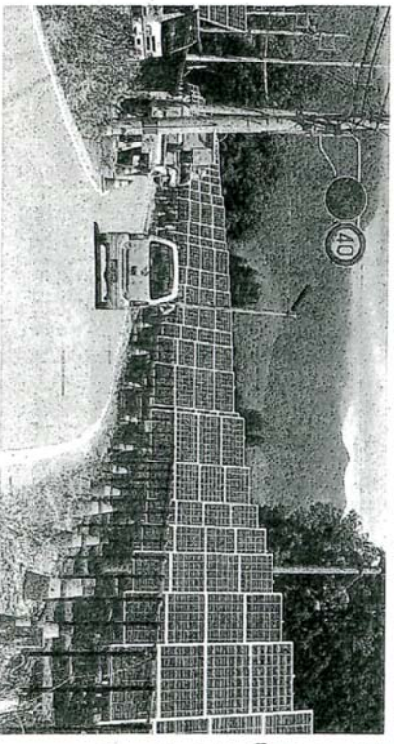
■消費税10%で
 4万6000円負担増

「軽減税率」実施に必要な1兆円の財源について、16年度までに「安定的な恒久財源を確保する」としています。財源対策は置くと「軽減税率」が、自民党と公明党の政治的駆け引きの中で、15年12月に決まりました。10%への消費税増税によって、勤労者世帯は年4万6000円の負担増になります。「軽減税率」など宣伝していますが、負担が「軽減」されるわけではありません。

■会社と料金選択

自由化は東京電力福島第一原発事故が契機となり、家庭・小規模事業者向けの電気の小売り販売が心である電力独占に風穴を明け、再生可能エネルギー普及に道を開くこと、自由化のペースが期待されています。しかし、電力会社には、事前手続きは1月から、約850万の家庭・小規模事業者が対象です。電気料金の原価情報、来かという電源構成、電気料金の原価情報、大資本によるエネルギー市場全体の寡占化も懸念されます。

電気小売りの自由化



県道の両脇まで迫って設置された太陽光パネル(山梨県北杜市高根町内)